

見てわかる加賀市の決算書

令和4年度決算



加 賀 市

目 次

1. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況	・・・・・・・・・・1
(2) 歳出の状況（性質別決算）	・・・・・・・・・・2
(3) 歳出の状況（目的別決算）	・・・・・・・・・・3
2. 企業会計の決算状況	
(1) 病院事業会計の決算	・・・・・・・・・・5
(2) 水道事業会計の決算	・・・・・・・・・・6
(3) 下水道事業会計の決算	・・・・・・・・・・8
3. 主な財政指標等の状況	
(1) 実質公債費比率	・・・・・・・・10
(2) 将来負担比率	・・・・・・・・11
(3) 財政力指数	・・・・・・・・12
(4) 経常収支比率	・・・・・・・・13
(5) 一般会計の市債残高の推移	・・・・・・・・14
(6) 一般会計の市債借入金の推移	・・・・・・・・14
(7) 一般会計の基金残高の推移	・・・・15
(8) 一般会計職員数と人件費（退職手当を除く）の推移	・・15

この冊子は、「加賀市市民主役条例」（平成24年4月施行）に基づき、市民の方々に、市の財政についてより関心を持っていただくことを目的として作成しました。

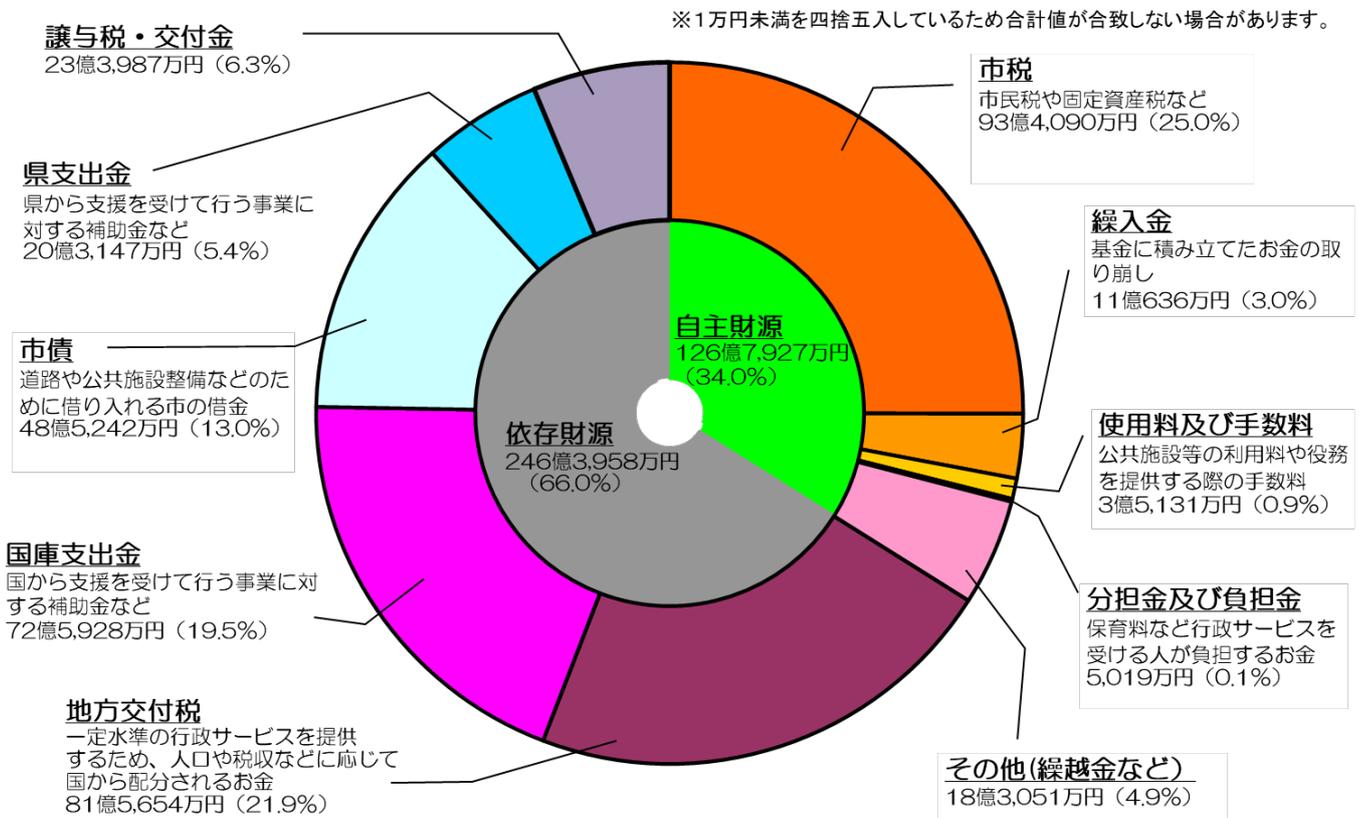
1. 一般会計の決算状況

歳入	373億 1,885万円	①
歳出	359億 7,844万円	②
形式収支	13億 4,041万円	③ (①-②)
翌年度繰越財源	1億 8,292万円	④
実質収支	11億 5,749万円	⑤ (③-④)

令和4年度一般会計の決算は歳入総額 373 億 1,885 万円に対し、歳出総額 359 億 7,844 万円で、差引した形式収支は 13 億 4,041 万円でした。このうち、令和5年度へ繰り越した事業に使う 1 億 8,292 万円を差し引いた実質収支は 11 億 5,749 万円の黒字となりました。

(1) 歳入の状況

歳入を種類別に区分し、更に「自主財源」と「依存財源」に分けて見ると次のようになります。



自主財源 126 億 7,927 万円 (34.0%) (令和 3 年度比較伸率 $\Delta 0.6\%$)

市が自主的に収入できる財源のことで、市税や負担金、繰入金、使用料等です。この割合が高いほど財政が安定し、自律的な財政運営ができることとなります。

令和 3 年度と比較すると、市税が、新型コロナウイルスの影響で事業収入が減少した中小企業等への軽減措置等を終了したことに伴う固定資産税の増額等により、5 億 610 万円増加しましたが、繰入金が「財政調整基金繰入金」の減少などにより 4 億 3,643 万円減少したこと等により、「自主財源」全体で 7,715 万円減少しました。

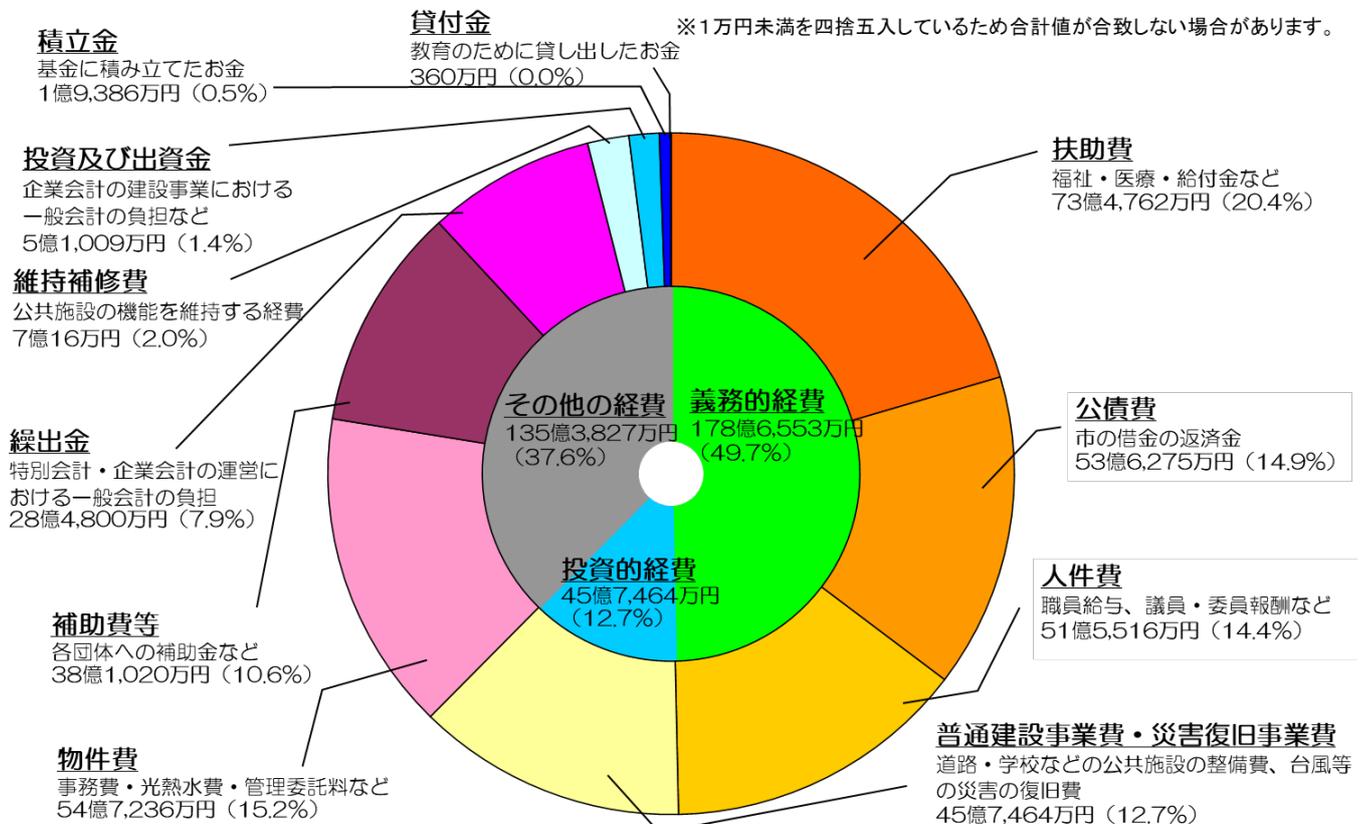
依存財源 246 億 3,958 万円 (66.0%) (令和 3 年度比較伸率 $\Delta 9.1\%$)

国や県から交付される財源のことで、地方交付税、国・県支出金、市債等です。

令和 3 年度と比較すると、地方交付税が「臨時財政対策債」の減少等に伴う普通交付税の増加により、2 億 7,672 万円増加しましたが、国庫支出金の「加賀ごみ処理施設（焼却施設）・リサイクルプラザ基幹的設備改良工事」に係る交付金の皆減や、「子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金」の減少等により 13 億 3,590 万円減少したことで、「依存財源」全体で約 24 億 5,735 万円減少しました。

(2) 歳出の状況 (性質別決算)

歳出を経済的な機能や性質から見た性質別経費として区分し、更に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分けて見ると次のようになります。



義務的経費 178億6,552万円 (49.7%) (令和3年度比較伸率 +1.2%)

「義務的経費」とは、法令の規定や経費の性質上、支出が義務づけられている経費であり、任意に削減できないものです。具体的には、子ども・高齢者・生活保護者等の生活支援に係る扶助費、職員給与や議員・委員報酬等の人件費、市の借金を返済するための公債費のことで、この割合が低いほど建設事業や他の様々なサービスに多くお金を使えることになります。

令和3年度と比較すると、約2億1,333万円増加しました。

投資的経費 45億7,464万円 (12.7%) (令和3年度比較伸率 △12.4%)

「投資的経費」とは、その支出が社会資本形成に向けられるものです。具体的には、道路や公共施設の整備等の普通建設事業のほか、災害復旧事業費のことを指します。

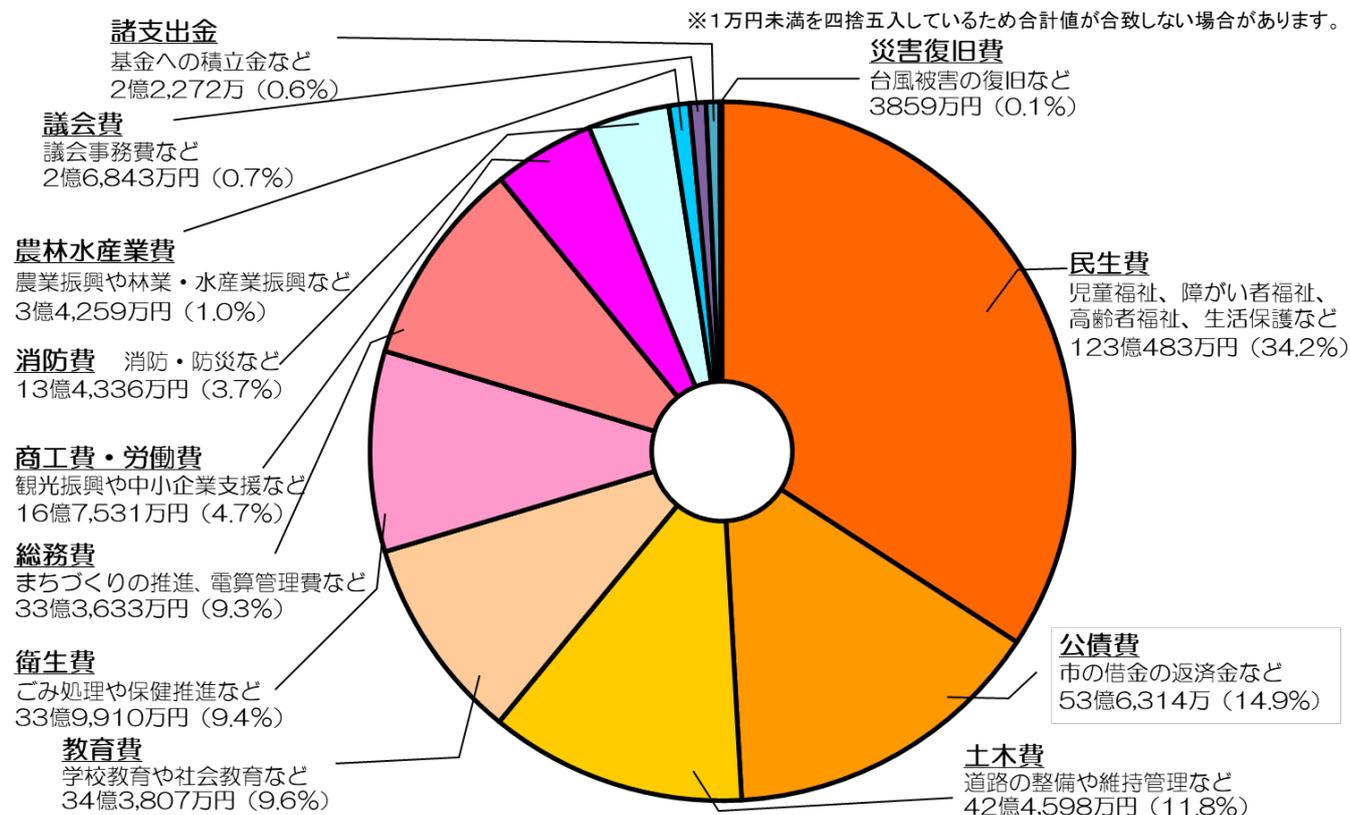
令和3年度と比較すると、約6億4,513万円減少しました。

その他の経費 135億3,827万円 (37.6%) (令和3年度比較伸率 △13.5%)

施設の管理費や賃金等の物件費、各種団体への負担金・補助金等の補助費等、特別会計への繰出金等です。令和3年度と比較すると、約21億554万円減少しました。

(3) 歳出の状況 (目的別決算)

歳出を行政目的別に区分すると、次のようになります。



○ 目的別経費のうち主なもの

民生費 123億483万円(34.2%) (令和3年度比較伸率 Δ 6.2%)

「民生費」とは、児童、障がい者、高齢者等の福祉に要する経費です。

令和3年度と比較すると、子育て世帯臨時特別給付金給付事業や臨時特別給付金給付事業の減少等により、約8億1,251万円減少しました。

公債費 53億6,314万円(14.9%) (令和3年度比較伸率 +6.2%)

「公債費」とは、市の借金の返済に要する経費です。

令和3年度と比較すると、平成30年度臨時財政対策債や過疎対策事業債(除雪機整備事業)等の償還を開始したこと等による市債償還費の増加等により、約3億1,438万円増加しました。

土木費 42億4,598万円(11.8%) (令和3年度比較伸率 +15.5%)

「土木費」とは、道路、公園、市営住宅の整備や維持管理等に要する経費です。

令和3年度と比較すると、加賀温泉駅周辺施設整備事業の増加等により、約5億6,975万円増加しました。

教育費 34億3,807万円(9.6%) (令和3年度比較伸率 +25.1%)

「教育費」とは、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化振興等に要する経費です。

令和3年度と比較すると、東和中学校改築・改修事業の増加等により、約6億9,052万円増加しました。

衛生費 33億9,910万円(9.4%) (令和3年度比較伸率 Δ 37.7%)

「衛生費」とは、医療、ごみ処理、健康診断、予防接種等に要する経費です。

令和3年度と比較すると、環境美化センターの基幹的設備改良事業の終了に伴う環境美化センター整備費の減少や、新病院開院時に整備した医療器械に関する企業債2件の償還終了に伴う加賀市医療センター繰出金の減少等により、約20億5,309万円減少しました。

商工費 16億6,973万円(4.7%) (令和3年度比較伸率 Δ 26.3%)

「総務費」とは、まちづくり推進、地域交通、電算管理、選挙等に要する経費です。

令和3年度と比較すると、ほっと石川観光プラン推進ファンド事業の皆減や、市民限定宿泊割引提供事業の終了等により、約5億9,591万円減少しました。

2. 企業会計の決算状況

(1) 病院事業会計の決算

地方公営企業である病院事業の経理は、医療サービス等を供給するための経費と財源を表す「収益的収支」と、施設や医療器械の整備、企業債の元金返済に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分し、複式簿記により行っています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収入は6億3,686万円増加、支出は3億2,023万円の増加となりました。新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入等により、純損益が3億5,585万円となり、2期連続の黒字となりました。

「資本的収支」では、支出全体では12億6,608万円となりました。収入は、企業債6億4,550万円と企業債償還に係る一般会計負担金3億6,258万円を主な財源としました。



1. 収益的収支（税抜）

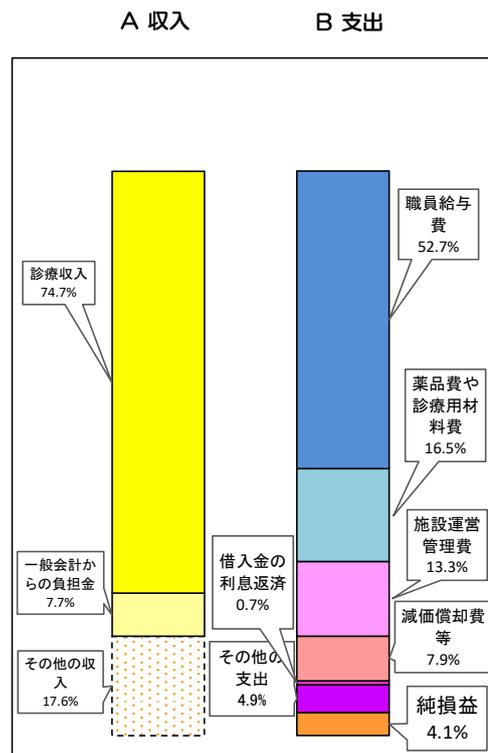
(1) 収益的収入 (税抜)

区分	決算額
診療収入 【入院収益、外来収益、在宅医療収益】	65億5,753万円
一般会計からの負担金【他会計負担金】	6億7,206万円
その他の収入 【その他医業収益、看護学校、保育施設収益ほか】	15億4,317万円
合計	87億7,276万円 A

(2) 収益的支出 (税抜)

区分	決算額
職員給与費【給与費】	46億2,640万円
薬品費や診療用材料費【材料費】	14億4,450万円
施設運営管理費（光熱水費や委託費等） 【経費】	11億6,551万円
減価償却費等【減価償却費、資産減耗費】	6億9,533万円
借入金の利息返済 【支払利息及び企業債取扱諸費】	5,405万円
その他の費用 【看護学校、保育施設費用ほか】	4億3,112万円
合計	84億1,691万円 B

収益的収支差額（純損益） 3,903万 C (A-B)



2. 資本的収支（税込）

(1) 資本的収入

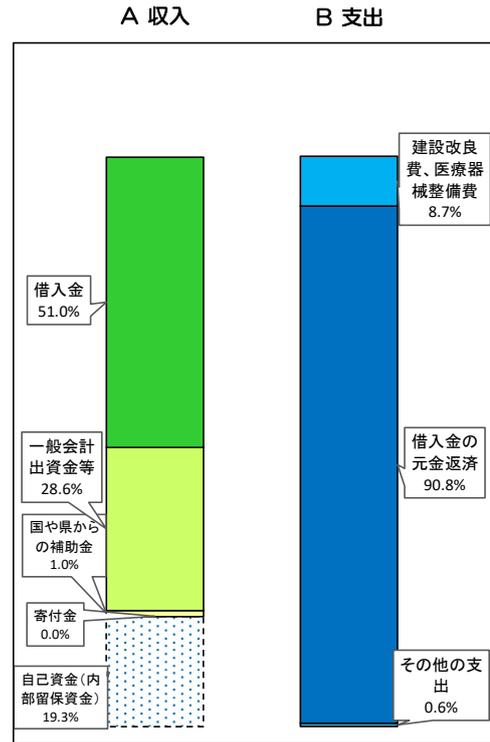
(税込)

区分	決算額
借入金【企業債】	6億4,550万円
一般会計からの負担金等【出資金】	3億6,258万円
国や県からの補助金【補助金】	1,323万円
寄付金【寄附金】	0万円
自己資金（内部留保資金※）	2億4,477万円
合計	12億6,608万円 A

(2) 資本的支出

(税込)

区分	決算額
施設の建設改良費や医療器械整備費【建設改良費】	1億1,036万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	11億4,852万円
その他の支出【投資・その他支出金】	720万円
合計	12億6,608万円 B



※1 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

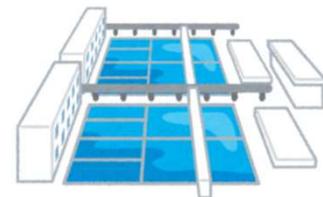
※2 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【 】内は、決算書の科目名を表しています。

(2) 水道事業会計の決算

地方公営企業である水道事業の経理は、水道水を供給するための経費と財源を表す「収益的収支」と、水道施設の建設・改良や企業債の元金返済に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分し、複式簿記により行っています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収益は560万円増加し、費用は2,614万円減少し、費用が収益を上回り、純損失は2,310万円となりました。

「資本的収支」では、建設改良費が前年度と比較して6,146万円増加し、支出全体では17億6,886万円となりました。主要事業としては、七日市送水ポンプ場の送水管改修工事、継続して老朽管や給水管の更新事業を行いました。



1. 収益的収支（税抜）

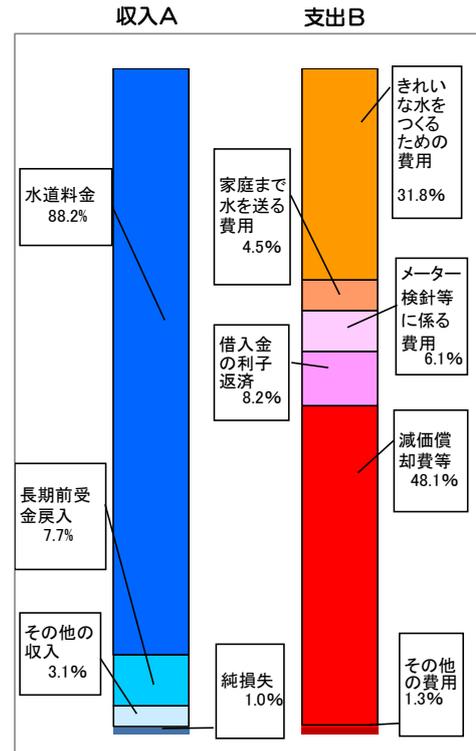
(1) 収益的収入 (税抜)

区分	決算額
水道料金【給水収益】	19億8,700万円
補助金等償却費相当額【長期前受金戻入】	1億7,333万円
その他の収入【給水加入金ほか】	7,022万円
合計	22億3,055万円 A

(2) 収益的支出 (税抜)

区分	決算額
きれいな水をつくるための費用【原水及び浄水費】	7億1,759万円
うち県水受水費【受水費】	5億517万円
家庭まで水を送る費用【配水及び給水費】	1億14万円
メーター検針や料金収納等営業等に係る費用【業務費、総係費】	1億3,862万円
借入金の利子返済【支払利息及び企業債取扱諸費】	1億8,460万円
減価償却費等【減価償却費、資産減耗費】	10億8,360万円
その他の費用【受託給水工事費ほか】	2,910万円
合計	22億5,365万円 B

収益的収支差額（純利益） Δ 2,310万円 C (A-B)



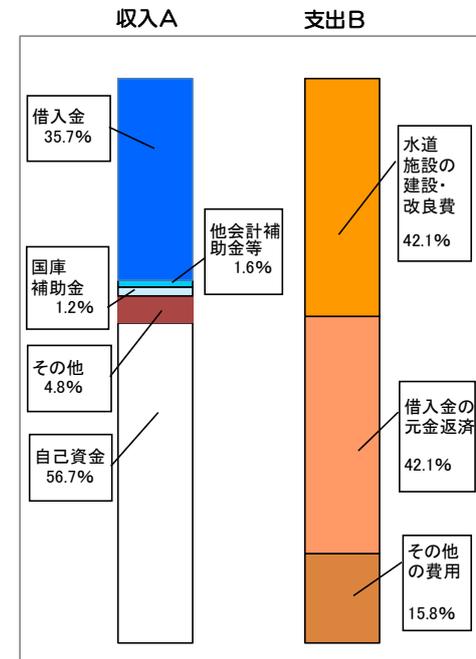
2. 資本的収支（税込）

(1) 資本的収入 (税込)

区分	決算額
借入金【企業債】	6億3,230万円
国補助金【国庫支出金】	2,100万円
他会計からの補助金等【他会計出資金、補助金、負担金】	2,780万円
その他の収入【工事負担金、長期貸付金償還金ほか】	8,519万円
自己資金（内部留保資金※）	10億257万円
合計	17億6,886万円 A

(2) 資本的支出 (税込)

区分	決算額
水道施設の建設・改良費【建設改良費】	7億4,511万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	7億4,404万円
その他の費用【他会計貸付金等】	2億7,971万円
合計	17億6,886万円 B



※1 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

※2 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【】内は、決算書の科目名を表しています。

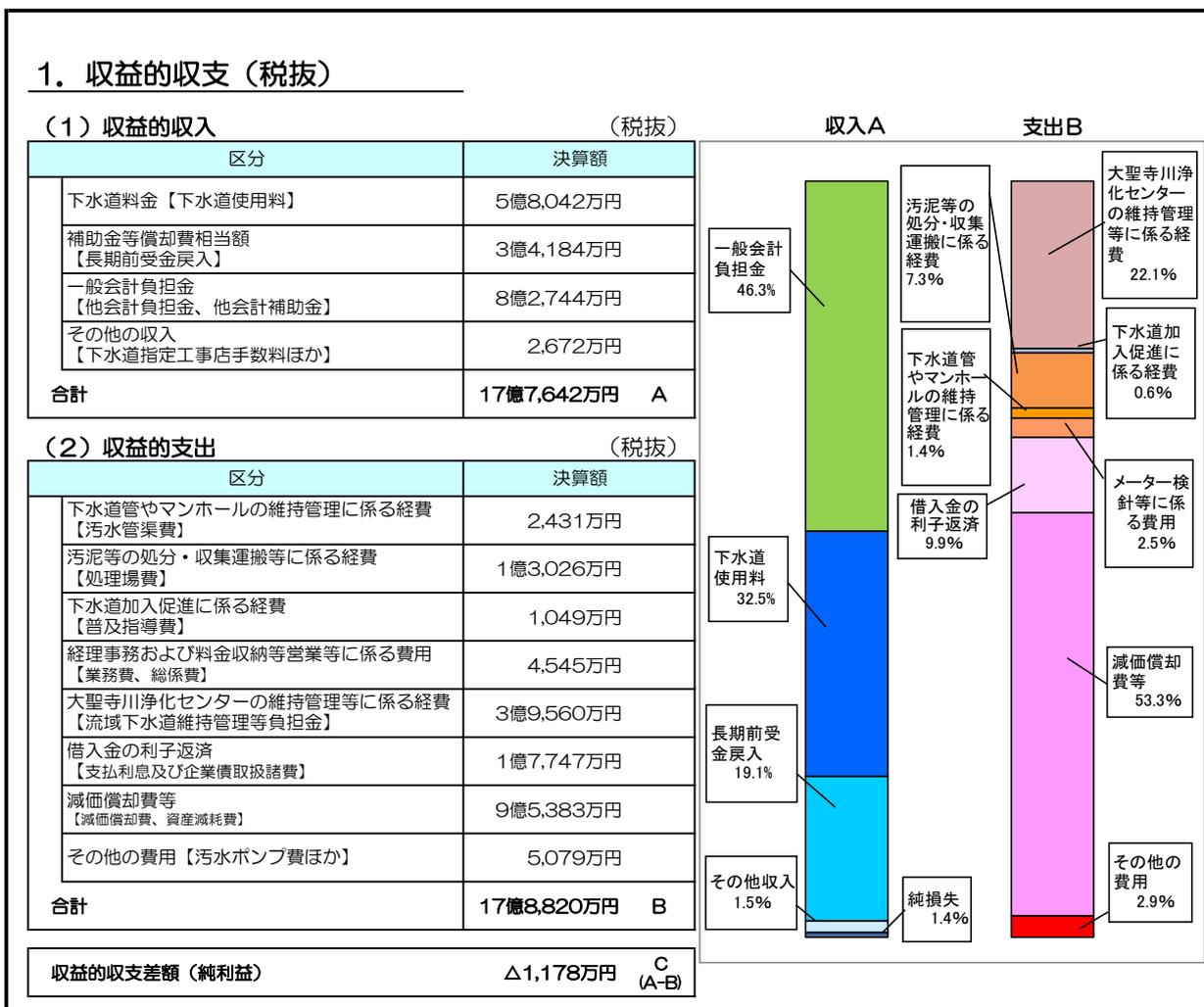
(3) 下水道事業会計の決算

地方公営企業である下水道事業の経理は、主に施設の維持管理を行うための経費と財源を表す「収益的収支」と、下水道施設の建設・改良や企業債に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分しています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収益は817万円、費用は1,626万円ともに減少しましたが、費用が収益を上回り、純損失は1,178万円となりました。

「資本的収支」では、建設改良費が前年度と比較して3,331万円増加し、支出全体として25億1,459万円となりました。主要事業としては、公共下水道事業では、片山津中継ポンプ場計装設備更新工事を、作見町においては管渠築造工事を、作見町及び白望台においては舗装本復旧工事を行いました。

また、大聖寺川処理区と片山津処理区にある2つの汚水処理場を大聖寺浄化センターに統合し、加賀市浄化センターを廃止する事業計画を引き続き進めていきます。



2. 資本的収支（税込）

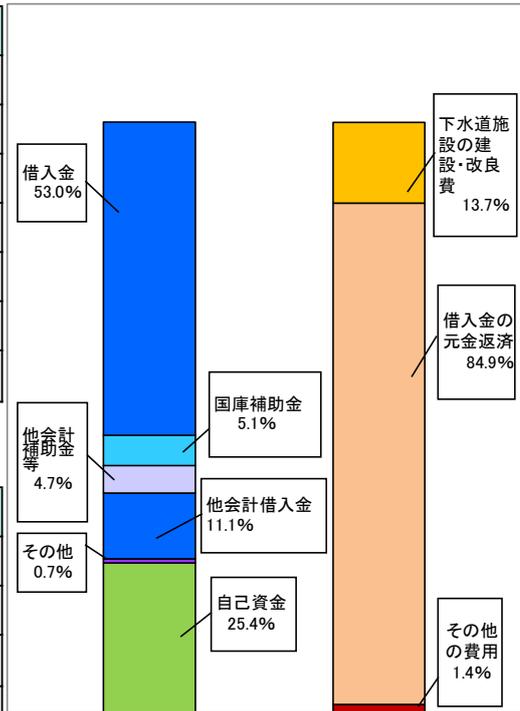
(1) 資本的収入

(税込)

区分	決算額
借入金【企業債】	13億3,160万円
国補助金【国庫支出金】	1億2,852万円
他会計からの補助金等【他会計補助金、出資金】	1億1,771万円
他会計からの借入金【他会計借入金】	2億7,970万円
その他の収入【工事負担金、長期貸付金収入】	1,731万円
自己資金（内部留保資金※）	6億3,975万円
合計	25億1,459万円 A

収入A

支出B



(2) 資本的支出

(税込)

区分	決算額
下水道施設の建設・改良費【建設改良費、固定資産購入費】	3億4,351万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	21億3,371万円
その他の費用【長期貸付金等】	3,737万円
合計	25億1,459万円 B

※1 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

※2 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【】内は、決算書の科目名を表しています。

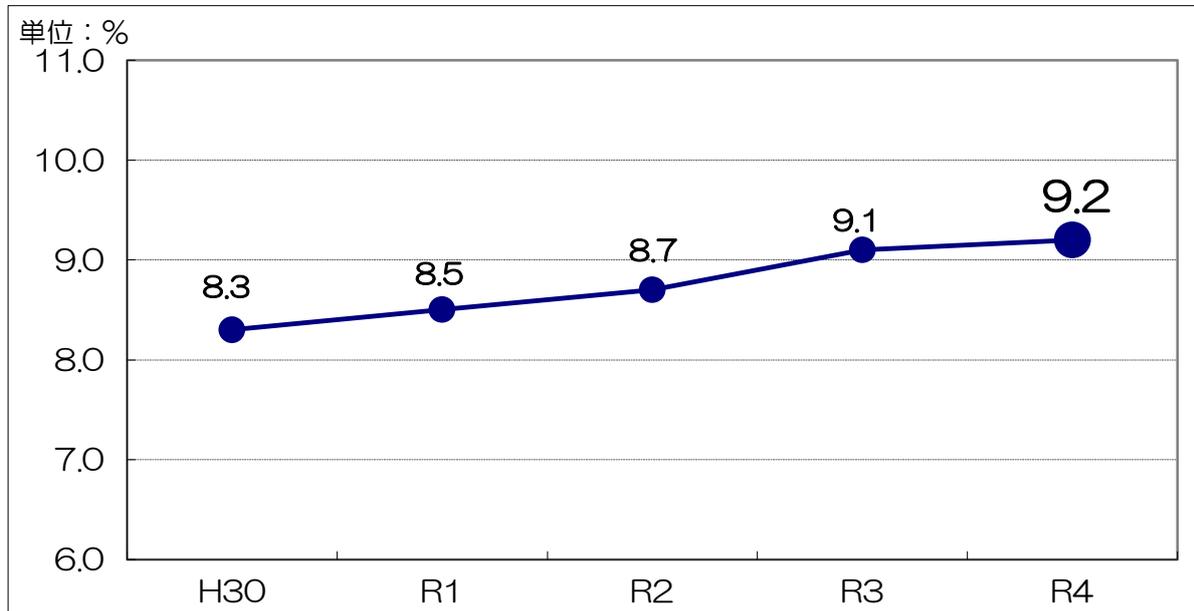


3. 主な財政指標等の状況

令和4年度決算に基づく、主な財政指標等は次のようになりました。

(1) 実質公債費比率

① 推移



② 解説

「実質公債費比率」は、各年度における市債の元利償還金等の負担の度合いを表す比率であり、比率が低いほど公債費等に関する負担が小さいということになります。

この3か年の平均値が18%以上になると、市債の発行について県の許可が必要となります。また、25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再建団体に指定され、それぞれ財政健全化（再生）計画を作成し、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

令和4年度における令和2年度からの3か年平均数値は、繰上償還額及び借換債を除いた市債の償還額が減少しているものの、標準財産規模の減少が大きかったため、0.1ポイント増加しました。

③ 県内11市の状況

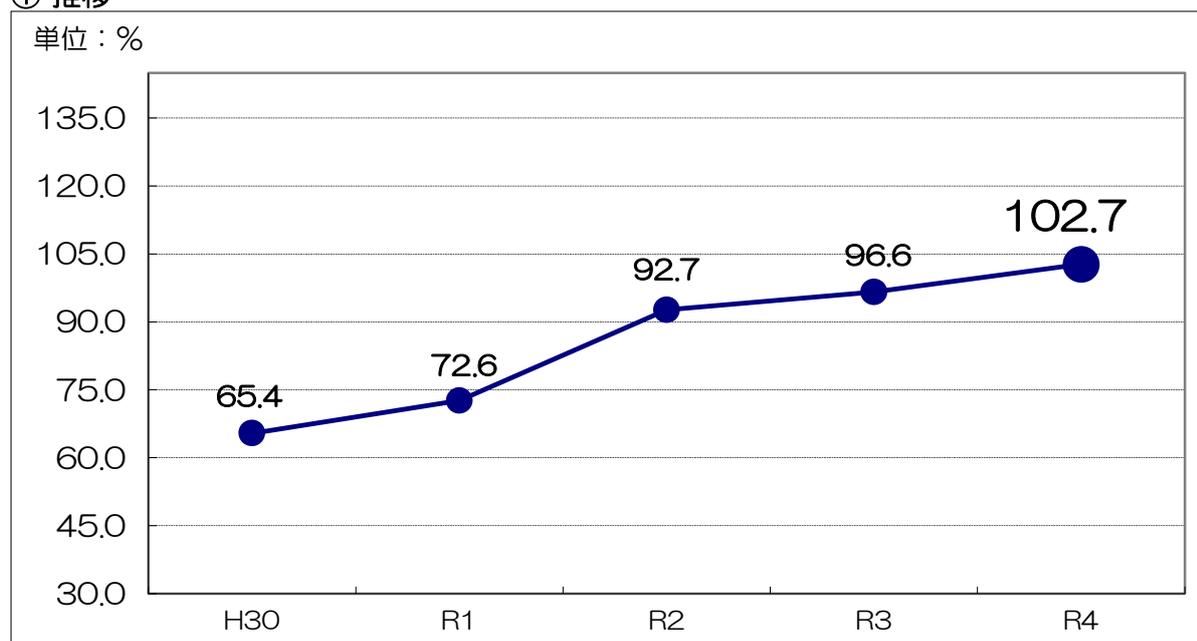
(単位：％)

市名	H30	R1	R2	R3	R4
能美市	9.0	7.2	5.6	3.7	3.6
金沢市	7.1	5.9	4.8	4.4	4.3
羽咋市	11.5	9.5	8.4	7.1	6.9
野々市市	6.2	6.8	7.1	7.0	7.0
加賀市	8.3	8.5	8.7	9.1	9.2
かほく市	11.5	11.6	11.4	10.8	10.7
白山市	11.0	10.7	10.5	11.0	11.3
小松市	15.6	14.3	12.9	11.9	11.7
七尾市	16.6	14.0	13.0	11.7	12.0
輪島市	10.1	10.4	10.8	12.0	13.5
珠洲市	13.6	14.0	13.7	13.6	14.1

公債費の負担
↑ 小
↓ 大

(2) 将来負担比率

① 推移



② 解説

「将来負担比率」は、各年度末における市が将来負担すべき債務の度合いを表す比率であり、比率が低いほど今後の財政的な負担が小さいといえます。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

令和4年度は、標準財産規模が減少したことから、比率は102.7%と前年度から6.1ポイント増加しました。

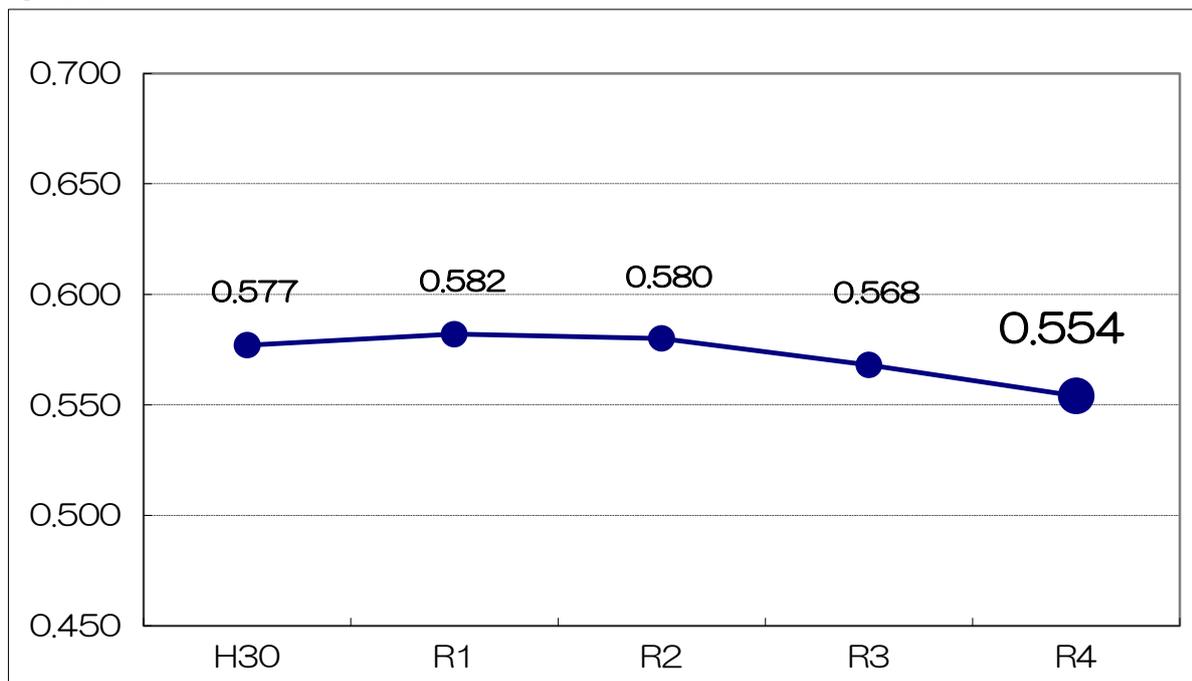
③ 県内11市の状況

(単位：％)

市名	H30	R1	R2	R3	R4	将来の負担	
羽咋市	18.7	0.1	-	-	-	小	
能美市	6.0	0.8	0.5	-	-	↑ ↓	
野々市市	36.5	28.6	21.0	10.6	-		
金沢市	58.6	60.5	51.0	38.9	23.6		
珠洲市	55.6	44.3	47.5	28.8	27.8		
かほく市	23.1	38.2	52.0	41.6	41.8		
七尾市	111.7	102.1	87.0	73.5	68.3		
輪島市	86.7	87.9	84.7	74.3	76.6		
加賀市	65.4	72.6	92.7	96.6	102.7		
小松市	150.6	142.2	137.6	118.8	112.3		
白山市	124.0	125.7	116.7	114.6	115.6		大

(3) 財政力指数

① 推移



② 解説

「財政力指数」は、市税等の財源の調達度を示す指数であり、国が定める地方交付税の算定方法により算定した標準的な行政経費（基準財政需要額）に対する、市税等の一般財源（基準財政収入額）の占める割合により算定します。

「財政力指数」が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。令和4年度の比率は、前年度から0.014ポイント減少し0.554となりました。

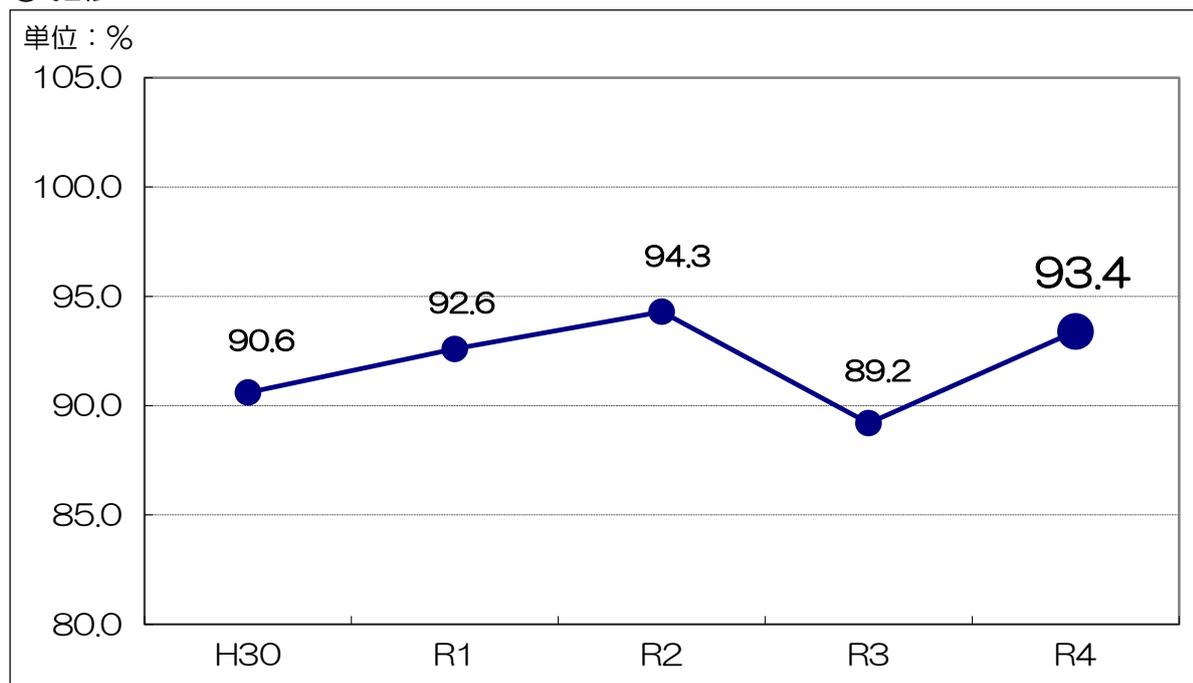
③ 県内11市の状況

市名	H30	R1	R2	R3	R4
金沢市	0.869	0.880	0.892	0.883	0.875
野々市市	0.840	0.850	0.851	0.830	0.810
小松市	0.707	0.706	0.710	0.693	0.668
能美市	0.671	0.676	0.680	0.670	0.661
白山市	0.700	0.690	0.690	0.670	0.650
加賀市	0.577	0.582	0.580	0.568	0.554
七尾市	0.431	0.432	0.448	0.435	0.440
かほく市	0.420	0.421	0.425	0.418	0.415
羽咋市	0.425	0.430	0.430	0.418	0.406
輪島市	0.230	0.230	0.230	0.239	0.235
珠洲市	0.233	0.233	0.233	0.227	0.223

財政力
高
↑
↓
低

(4) 経常収支比率

① 推移



② 解説

「経常収支比率」は、財政の硬直度を示す比率であり、毎年度継続的に入ってくるお金に対して、人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出に充てる市税等の一般財源が占める割合により算定します。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができますとされています。

令和4年度は、前年度から4.2ポイント増加し93.4%となりました。

③ 県内11市の状況

(単位：%)

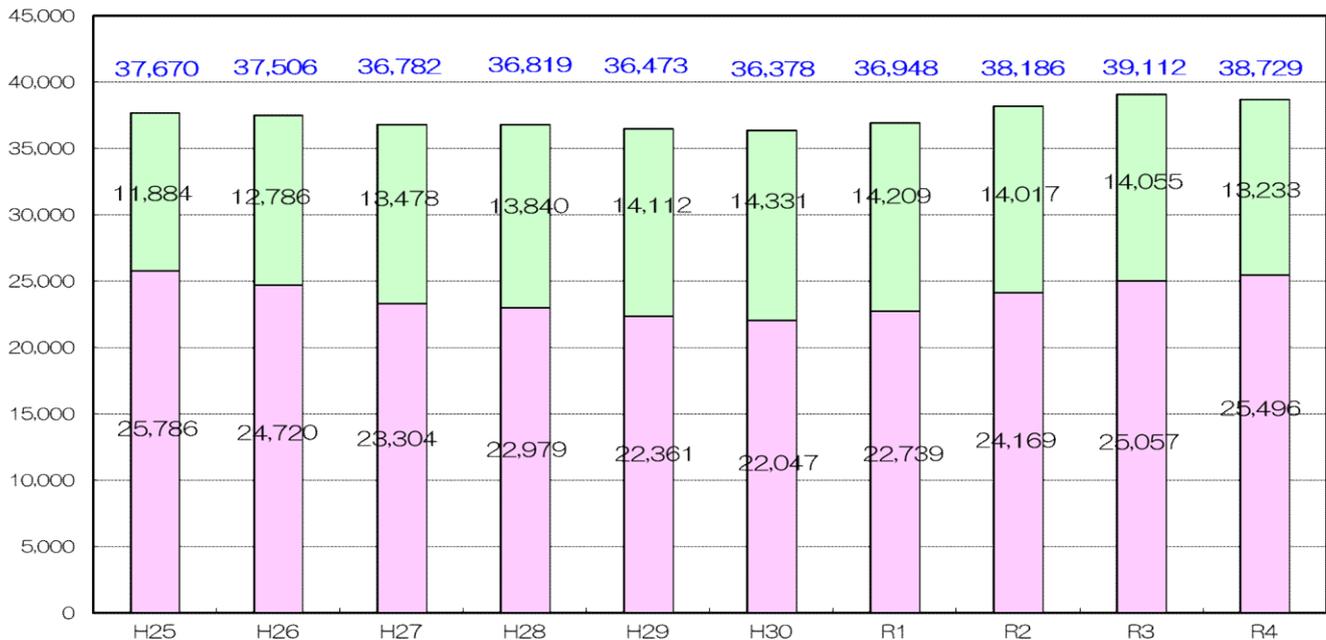
市名	H30	R1	R2	R3	R4
能美市	92.7	91.3	90.4	88.4	90.4
羽咋市	89.7	91.6	92.9	86.6	90.5
金沢市	89.6	89.9	90.1	84.2	91.0
小松市	91.2	94.5	93.1	88.8	91.3
かほく市	92.5	94.8	92.4	89	91.4
七尾市	94.9	93.4	93.3	89.2	92.0
加賀市	90.6	92.6	94.3	89.2	93.4
白山市	95.2	96.8	94.7	88.2	94.9
野々市市	95.8	97.1	96.0	89.8	94.9
珠洲市	95.0	96.0	95.6	90.7	95.1
輪島市	96.8	96.2	123.6	94	96.6

財政の弾力度
↑ 高
↓ 低

(5) 一般会計の市債残高の推移

(単位：百万円)

□それ以外の市債 □臨時財政対策債



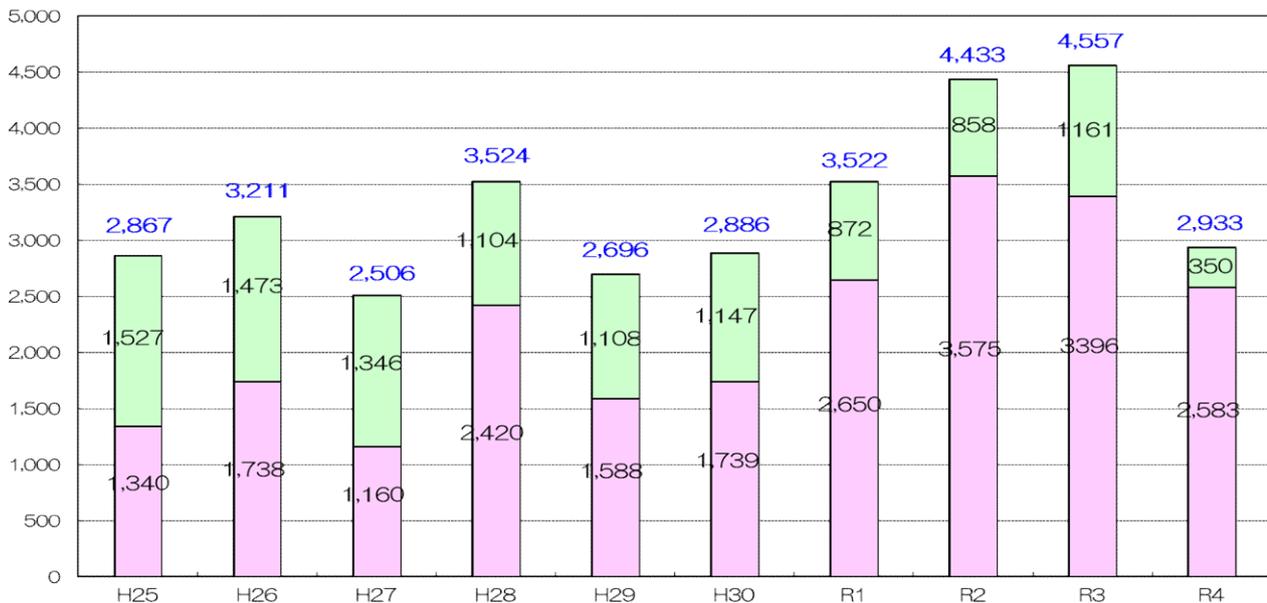
市債とは市の借金です。市債は、公共施設や道路などの建設改良事業の財源としています。また、市債の種類には、市が国からもらえる「地方交付税」の代わりにして借金し、借金を返すときに地方交付税として国からもらえることから、「実質的な地方交付税」といえる「臨時財政対策債」があります。

令和4年度末と令和3年度末の市債残高を比較すると、臨時財政対策債は約8億2,200万円減少し、臨時財政対策債を除く市債も約4億3,900万円増加しており、全体としては約3億8,300万円の増加となっています。

(6) 一般会計の市債借入金の推移

(単位：百万円)

□それ以外の市債 □臨時財政対策債



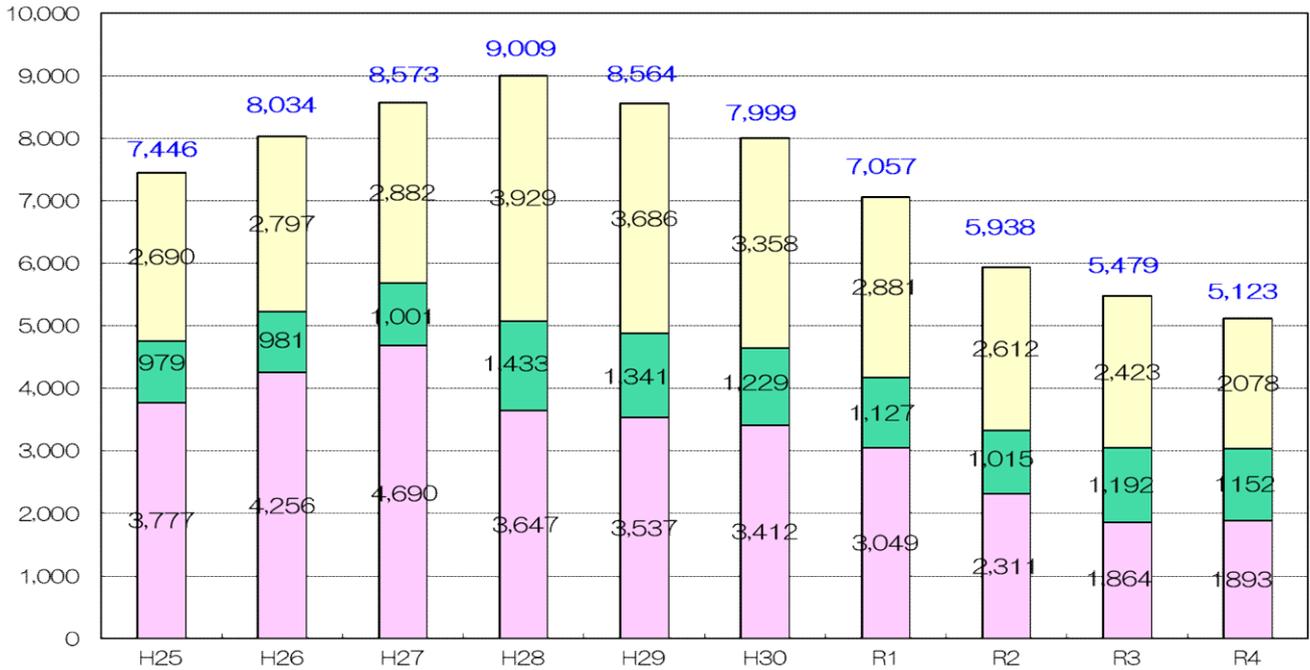
「実質的な地方交付税」といえる臨時財政対策債を除いた市債借入額は平成25年度以降は概ね約11億円～約27億円の間で推移していましたが、令和2年度以降は約35億円になりました。増加の理由としては、令和2年度は、加賀ごみ処理施設（焼却施設）・リサイクルプラザ基幹の整備改良工事やスワトン保育園の整備などが挙げられます。令和3年度は引き続き、加賀ごみ処理施設（焼却施設）・リサイクルプラザ基幹の設備改良工事や加賀温泉駅前広場整備事業、市税の減少に伴い、借入れた特別徴収対策債などによりほぼ横ばいとなっています。令和4年度に減少した理由としては、加賀ごみ処理施設（焼却施設）・リサイクルプラザ基幹の設備改良工事の終了が挙げられます。

※借換に伴う借入額は含んでいません。

(7) 一般会計の基金残高の推移

(単位：百万円)

□ 財政調整基金 ■ 減債基金 □ 特定目的基金 □ 定額運用基金



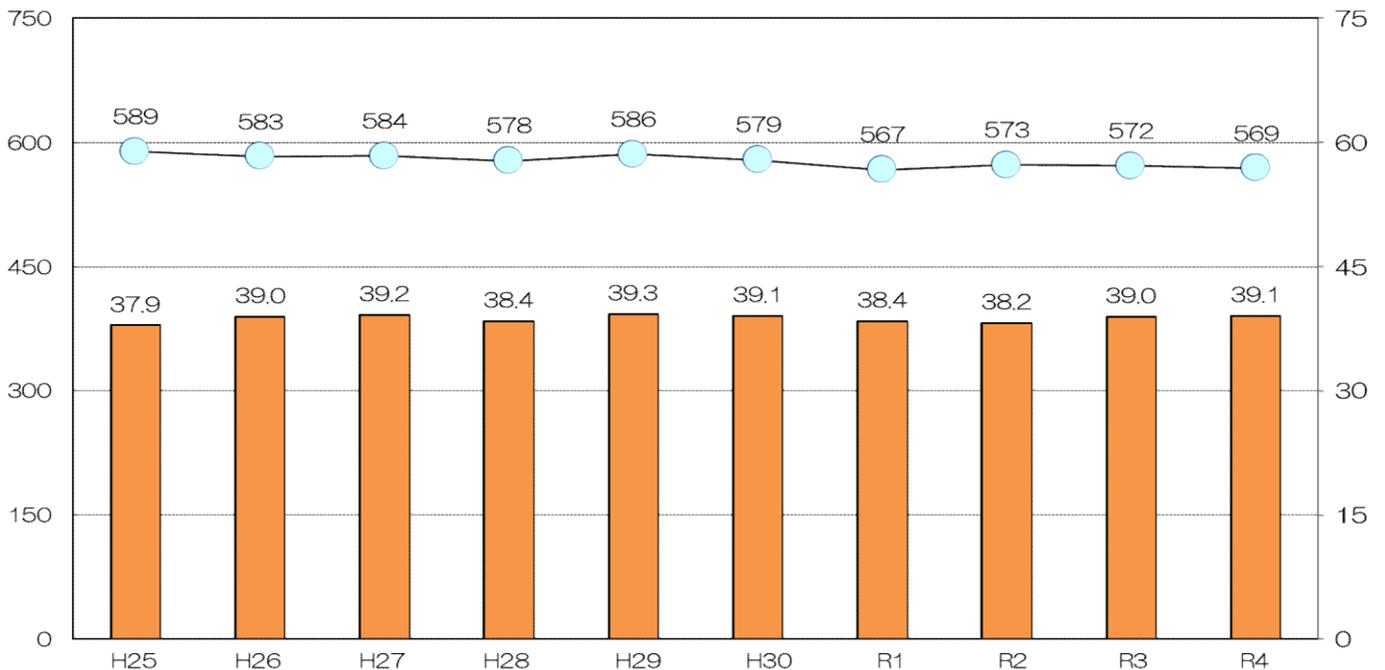
基金とは、市の貯金です。基金の種類には年度間の財源調整のための財政調整基金や、市債の返済に充てるための減債基金、特定の事業を行う目的で積み立てる特定目的基金などがあります。
 令和4年度末と令和3年度末の基金残高を比較すると、約3億5,600万円減少しています。これは、財政計画に基づき、まちづくり振興基金から約3億1,767万円、重点事業推進基金から約1億6,628万円を取り崩したことなどが主な要因です。

(8) 一般会計職員数と人件費（退職手当を除く）の推移

■ 人件費 ● 一般会計職員数（各年度4月1日現在）

(単位：人)

(単位：億円)



一般会計職員数は、平成24年度以降概ね580人台から560人台の間で推移しています。令和4年度は569人となりました。
 令和4年度の職員数は令和3年度と比較すると、3人減少し、人件費は約1,000万円増加しました。

※病院・水道事業等の公営事業会計職員は含んでいません。

※人件費は、議員や委員等の報酬及び市長、副市長、教育長の給与は含んでいないので、決算額とは異なります。